



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クイック

コード番号 4318 URL <http://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 平田 安彦

TEL 06-6366-0919

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,473	5.0	981	0.1	991	△4.6	641	△3.2
27年3月期第1四半期	3,308	16.0	980	9.6	1,039	12.4	663	13.2

(注)包括利益 28年3月期第1四半期 653百万円 (△1.9%) 27年3月期第1四半期 666百万円 (12.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	34.17	—
27年3月期第1四半期	35.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	6,518	4,449	68.3	236.85
27年3月期	6,785	3,977	58.4	211.09

(参考)自己資本 28年3月期第1四半期 4,449百万円 27年3月期 3,965百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	12.00	—	9.00	21.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	13.00	—	12.00	25.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	6,101	5.6	1,144	0.5	1,157	△4.1	725	△6.9
通期	12,200	8.2	1,710	23.6	1,730	16.6	1,155	16.8

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	19,098,576 株	27年3月期	19,098,576 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	310,980 株	27年3月期	310,980 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	18,787,596 株	27年3月期1Q	18,787,596 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、これらの業績予想と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の緩やかな回復基調が続く中、株式市場も好調に推移したことで、所得の改善に伴う個人消費マインドの回復や企業の設備投資の増加が見込まれる情勢となりました。

国内の雇用情勢につきましては、企業の採用意欲が高まる中、少子化による人材の減少等を背景として、幅広い業種において人材を確保する動きが強まりました。この結果、平成27年5月の完全失業率(季節調整値)は3.3%と平成9年4月以来の低水準となり、同様に有効求人倍率(季節調整値)は1.19倍と平成4年3月以来の高水準となりました。

このような状況におきまして、リクルーティング事業では、企業の採用意欲の高まりを受け、正社員やアルバイト・パート、派遣スタッフ等の雇用形態に関わらず、中途採用領域全般において求人広告の取り扱いが拡大しました。また、平成28年3月卒業予定の大学生向け新卒採用商品につきましては、採用活動の開始が本年3月へと遅れたことから、4月以降も採用広告の取り扱いが順調に推移したことに加え、採用サイトの作成や採用業務の受託等の付帯サービスの取り扱いも増えたため、業績は拡大しました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は665百万円(前年同四半期比14.9%増)、営業利益は156百万円(同24.1%増)となりました。

人材サービス事業では、人材紹介におきまして、企業の設備投資マインドの改善や東京オリンピック開催等による、建築・土木分野及び製造分野等での採用ニーズの高まりを受け、一般企業を対象とした人材紹介は増収となりましたが、競合企業との登録者獲得競争に向けたプロモーション強化や人員増等により経費も増加しております。また、病院や介護施設等の医療機関を対象とした看護師紹介につきましては、依然として採用ニーズの旺盛な状況が続いており、業績は順調に推移しました。

なお、当社は、医療系人材紹介事業者としてのサービスの質を高め、医療機関における慢性的な人材不足の解消等を通じて、今後の高齢化に伴って益々強まる社会的な要請に応えていくことを目的として、平成27年6月、一般社団法人日本人材紹介事業協会に設置された「医療系紹介協議会」へ、幹事会社として参画しました。

また、アウトソーシング(人材派遣・紹介予定派遣・業務請負)におきましては、設備管理分野及び医療・福祉分野へのスタッフ派遣が順調に推移したほか、今期より取り組みをスタートさせたパートタイム派遣につきましても、徐々に実績がスタートしております。しかしながら、企業の採用ニーズの高まりを受け、直接雇用を希望する求職者が増加していることから、登録者獲得が難しくなっております。また、前年同期に受注した家電製品の保守・メンテナンス(リコール)業務へのスタッフ派遣が、その業務特性により、今期は発生しなかったこと等の影響により、業績は伸び悩みました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は2,199百万円(前年同四半期比3.8%増)、営業利益は953百万円(同0.7%増)となりました。

情報出版事業では、主力の生活情報誌におきまして、石川エリアの求人広告の取り扱いが拡大したことに加え、住宅広告の取り扱いも、ゴールデンウィーク期間中のイベント告知ニーズ等に支えられ、石川・富山両エリアで伸長しました。また、新潟エリアにおける生活情報誌のタブロイド版化については、顧客企業からの評価も高く、掲載件数も拡大傾向にあります。さらに、折り込みチラシ等の戸別配布業務も、きめ細かな営業活動が奏功し、増収となりました。こうした中、日々の生活に彩りを添えるアイテムとして、LINE株式会社が運営するスマートフォン向けアプリ「LINE」内にて、金沢弁・富山弁・新潟弁スタンプ等を配信したほか、お得なグルメブック「Lunch Fan!」の発行等、新たなサービスの提供にも積極的に取り組んでおります。

この結果、情報出版事業の売上高は393百万円(前年同四半期比1.7%減)、営業損失は13百万円(前年同四半期は営業損失1百万円)となりました。

その他では、ネット関連事業におきまして、人材採用や育成、福利厚生等、人に対する投資を積極的に考える企業が増加し、これらをサポートする人事サービス業界のプロモーションニーズも拡大してきたことを背景に、人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」の広告収入が順調に拡大しました。また、5月に開催した日本の人事部「HRカンファレンス2015-春-」は、売上高、参加者数ともに過去最高を更新したことに加え、6月には、全国約2,700社の企業人事の実態をまとめた「日本の人事部 人事白書2015」を発行する等、さらなるブランド浸透に向けた取り組みを進めました。

海外事業におきましては、QUICK USA, Inc.におきまして、原油価格の下落やドル高等のマイナス要因はあったものの、依然として米国国内の景気は緩やかに回復しており、企業の採用ニーズも旺盛な状況が続きましたが、スタッフの採用や育成をはじめとする、営業体制の整備に注力したことで新規顧客開拓等の営業活動に遅れが生じ、減収となりました。

また、上海クイック有限公司におきましても、当社100%出資の完全子会社化に向けた、営業体制の再構築及び既存顧客の再編を最優先課題として取り組んだことにより、新規顧客開拓等の営業活動に遅れが生じ、減収となりました。

これらの結果、その他の売上高は213百万円(前年同四半期比2.2%増)、営業利益は16百万円(同34.0%減)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は3,473百万円(前年同四半期比5.0%増)、営業利益は981百万円(同0.1%増)、経常利益は991百万円(同4.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は641百万円(同3.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は6,518百万円となり、前連結会計年度末と比較して267百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金は増加しましたが、受取手形及び売掛金、繰延税金資産が減少したこと等によるものであります。

負債合計は2,068百万円となり、前連結会計年度末と比較して740百万円減少しました。主な要因は、買掛金、賞与引当金が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は4,449百万円となり、前連結会計年度末と比較して472百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。なお、自己資本比率は68.3%と前連結会計年度末と比較して9.9ポイント改善しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成27年4月28日付「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の当社グループの状況を勘案し、連結業績予想に修正のある場合は、速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が2,718千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,151,376	3,474,423
受取手形及び売掛金	1,515,627	1,064,161
繰延税金資産	160,316	74,555
その他	312,348	236,480
貸倒引当金	△1,781	△1,276
流動資産合計	5,137,887	4,848,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	350,616	346,707
車両運搬具(純額)	1,289	1,214
工具、器具及び備品(純額)	22,706	23,536
土地	276,869	276,869
リース資産(純額)	10,996	9,170
有形固定資産合計	662,479	657,497
無形固定資産		
リース資産	37,643	35,002
その他	100,472	99,362
無形固定資産合計	138,116	134,364
投資その他の資産		
投資有価証券	536,075	558,254
敷金	303,159	303,076
繰延税金資産	1,674	1,663
その他	10,315	19,222
貸倒引当金	△4,015	△4,303
投資その他の資産合計	847,208	877,913
固定資産合計	1,647,804	1,669,774
資産合計	6,785,692	6,518,120

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	615,033	204,685
短期借入金	192,102	245,000
1年内返済予定の長期借入金	11,702	6,704
未払金	437,699	418,070
未払費用	288,108	319,592
未払法人税等	354,796	265,201
賞与引当金	286,926	83,015
役員賞与引当金	30,700	—
返金引当金	17,800	18,200
その他	404,520	335,159
流動負債合計	2,639,387	1,895,629
固定負債		
繰延税金負債	102,041	109,082
資産除去債務	30,394	30,544
その他	36,540	33,009
固定負債合計	168,976	172,636
負債合計	2,808,364	2,068,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	310,717	307,998
利益剰余金	3,068,756	3,541,598
自己株式	△18,975	△18,975
株主資本合計	3,711,815	4,181,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	240,940	255,092
為替換算調整勘定	13,172	12,822
その他の包括利益累計額合計	254,112	267,914
非支配株主持分	11,399	—
純資産合計	3,977,328	4,449,853
負債純資産合計	6,785,692	6,518,120

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	3,308,110	3,473,602
売上原価	1,133,622	1,118,996
売上総利益	2,174,487	2,354,605
販売費及び一般管理費	1,194,276	1,373,317
営業利益	980,210	981,288
営業外収益		
受取利息	36	28
受取配当金	4,124	6,364
受取販売協力金	31,134	—
業務受託料	20,211	—
書籍販売手数料	1,257	2,290
その他	3,240	2,566
営業外収益合計	60,004	11,250
営業外費用		
支払利息	977	771
その他	211	193
営業外費用合計	1,188	964
経常利益	1,039,026	991,574
税金等調整前四半期純利益	1,039,026	991,574
法人税、住民税及び事業税	297,706	265,905
法人税等調整額	78,381	86,088
法人税等合計	376,087	351,994
四半期純利益	662,938	639,580
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△411	△2,350
親会社株主に帰属する四半期純利益	663,349	641,930

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	662,938	639,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,902	14,151
為替換算調整勘定	△3,628	△377
その他の包括利益合計	3,273	13,774
四半期包括利益	666,212	653,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	667,115	655,731
非支配株主に係る四半期包括利益	△903	△2,377

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルーテ ィング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売上高	579,467	2,118,494	400,868	3,098,830	209,280	3,308,110	—	3,308,110
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	450	—	3,957	4,407	12,686	17,093	△17,093	—
計	579,917	2,118,494	404,825	3,103,237	221,966	3,325,203	△17,093	3,308,110
セグメント利益又は 損失(△)	125,931	946,359	△1,234	1,071,057	24,269	1,095,326	△115,116	980,210

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△115,116千円には、セグメント間取引消去31,840千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△146,956千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	リクルーテ ィング	人材サー ビス	情報出版	計				
売上高								
外部顧客への売 上高	665,831	2,199,903	393,940	3,259,675	213,927	3,473,602	—	3,473,602
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	383	—	2,605	2,988	21,569	24,558	△24,558	—
計	666,215	2,199,903	396,545	3,262,663	235,497	3,498,161	△24,558	3,473,602
セグメント利益又 は損失(△)	156,231	953,174	△13,898	1,095,508	16,012	1,111,520	△130,232	981,288

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネット関連事業、海外事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△130,232千円には、セグメント間取引消去31,321千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△161,554千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。